

Rec'd PCT/PTR 16 DEC 2004

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 12 DEC 2003

WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PA-02052/PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/10221	国際出願日 (日.月.年) 30.09.02	優先日 (日.月.年) 19.06.02
国際特許分類 (IPC)	Int. C17 B65D 85/48 B65D 61/00	
出願人（氏名又は名称） 日本板硝子株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 2 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.10.03	国際予備審査報告を作成した日 21.11.03
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 石田 宏之  電話番号 03-3581-1101 内線 6256
	3N 3027

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

<input checked="" type="checkbox"/>	明細書 第	1 - 1 1	ページ、	出願時に提出されたもの
	明細書 第		ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	明細書 第		ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/>	請求の範囲 第	2	項、	出願時に提出されたもの
	請求の範囲 第	1, 4	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
	請求の範囲 第		項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	請求の範囲 第		項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/>	図面 第	1 - 5	ページ/図、	出願時に提出されたもの
	図面 第		ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	図面 第		ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第		ページ、	出願時に提出されたもの
	明細書の配列表の部分 第		ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	明細書の配列表の部分 第		ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 3 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 2, 4	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	1, 2, 4	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1, 2, 4	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 7-267290 A (日本板硝子株式会社)
1995. 10. 17 (ファミリーなし)

文献2 : U S 2839198 A (PITTSBURGH PLATE GLASS CO.)
1958. 06. 17 (ファミリーなし)

文献3 : U S 5379904 A (PPG INDUSTRIES INC.)
1995. 01. 10 (ファミリーなし)

請求の範囲 1, 2, 4

押え具が、溝開口方向を前支柱側に向けて、上下方向に沿って配置される溝型形状の押さえ板を有し、かつ、その押さえ板の溝内に、ロック部材がスライド自在に収容されることは、国際調査報告で引用された文献1-3のいずれにも記載されておらず、当該技術分野の専門家にとって自明のものでもない。

特許請求の範囲

1. (補正後) ベース枠 (20) と、

前記ベース枠 (20) の後部両側に立設され、梱包すべき板状物 (G) を後傾

5 姿勢で立て掛けようになされた一対の後支柱 (31、31) と、

前記ベース枠 (20) の前部両側に立設された一対の前支柱 (41、41) と

前記ベース枠 (20) 上において前記後支柱 (31、31) に立て掛けられた
前記板状物 (G) を前記後支柱 (31、31) 側に押圧保持するための押え装置

10 (50) とを備え、

前記押え装置 (50) は、立て掛けられた前記板状物 (G) の前面両側に沿つ
て、かつ前記一対の前支柱 (41、41) に対向して配置される一対の押え具 (60、
60) と、前記一対の押え具 (60、60) と前記前一対の支柱 (41、
41) との間に介在される一対のロック部材 (70、80) と、前記ロック部材
15 (70、80) を前記前支柱 (41) に沿って上下方向にガイドするガイド部材
(71、81) とを有し、

前記一対の押え具 (60) は、溝開口方向を前記前支柱側に向けて、上下方向
に沿って配置される溝型形状の押え板 (61) を有し、その押え板 (61) の溝
(61a) 内に、前記ロック部材 (70) がスライド自在に収容され、

20 前記板状物 (G) が前記ベース部材 (20) 上において前記後支柱 (31) に
立て掛けられた状態において、前記前支柱 (41) と前記押え具 (60) との間
に配置された前記ロック部材 (70、80) が、前記前支柱 (41) に沿って下
方に押し込まれて前記前支柱 (41) および前記押え具 (60) との間に係合状
態に介在されることにより、前記押え具 (60) が前記板状物 (G) の前面を押
25 圧するように構成されている板状物用梱包具。

2. 前記ガイド部材（71、81）が、前記ロック部材（70、80）に設けられ、かつ前記前支柱側に向けて開口されたコ字溝部（74、84）により構成され、

前記コ字溝部（74、84）が前記前支柱（41）に長さ方向に沿ってスライド自在に嵌め合わされることにより、前記ロック部材（70、80）が上下方向にガイドされるよう構成されてなる請求項1に記載の板状物用梱包具。

3. (削除)

10 4. (追加) 前記ロック部材（70、80）は、前記抑え具（60）に対し取外可能に構成されている請求項1に記載の板状物用梱包具。